

## P1-050

## 中学生の抑うつに関連する家庭要因の検討

橋爪 寛子<sup>1,2</sup>、水田 明子<sup>1</sup>、尾島 俊之<sup>2</sup><sup>1</sup>浜松医科大学医学部 地域看護学講座<sup>2</sup>浜松医科大学医学部 健康社会医学講座

## 【背景】

子どもの貧困は成人期の抑うつだけではなく、思春期の抑うつや肥満、薬物使用に関連する。しかし、日本では、思春期の貧困と抑うつとの関連は明らかにされていない。思春期の抑うつは成人期の抑うつや成人病のリスクを高めるため、早期の対策が必用である。本研究の目的は、中学生の抑うつと保護者の経済状況、年齢、婚姻状況、学歴との関連を明らかにすること。

## 【方法】

2016年6月に、静岡県の公立中学5校の生徒1730人とその保護者に対して質問紙調査を行った。保護者から年間所得、年齢、婚姻状態、学歴について把握した。年間所得は、100万円未満、100~200万円未満までは50万円まで区切った2段階、200~1000万円までは100万円まで区切った8段階、1000万円以上で尋ね、12段階の等価所得を算出した。婚姻状態は既婚、一人親、再婚について把握した。学歴は、小中学校、高校、専修学校・各種高専・短大、大学・大学院に区分した。中学生には、日本語版Birleson Depression Self-Rating Scale for Children (DSRS-C) を用いて抑うつを評価した。抑うつに欠損の無い中学生の1624人を分析対象とした。合計点が高いほど抑うつが強い。カットオフ値16点で抑うつ高群と抑うつ低群に分けた。中学生の抑うつと、等価所得、保護者の年齢について独立したt検定を行った。次に、保護者の婚姻状況と学歴について $\chi^2$ 乗検定を行った。

## 【結果】

抑うつは22.9%の生徒にみられた。等価所得の平均値と標準偏差 (SD) は290.3 (SD 123.0) であった。保護者の平均年齢は、父親または父親にかわる者は44.5歳 (SD 5.5)、母親または母親にかわる者は42.5歳 (SD 4.7) であった。婚姻状態は、既婚87.3%、一人親10.3%、再婚2.4%であった。学歴は、父親または父親にかわる者は小中学校8.2%、高校46.5%、専修・各種高専・短大20.3%、大学・大学院25.1%、欠損26.7%で、母親または母親にかわる者は小中学校3.3%、高校51.9%、専修・各種高専・短大37.5%、大学・大学院7.3%であった。男子で、等価所得の平均値は抑うつ低群と高群で有意な差があった (低群304.8、高群265.5、 $P = 0.005$ )。男女共に、保護者の年齢・婚姻状況・学歴と抑うつに有意な関連はなかった。

## 【考察】

男子で、等価所得が高いと抑うつは低いことが明らかとなった。子どもの貧困対策は、幼児期の精神保健に寄与する。更なる研究で、貧困と抑うつとの関連における性差の要因を明らかにする必要がある。

## P1-051

性差を考慮した幼児版社会性・行動評価尺度の開発  
—「心の理論」の項目の予備調査結果の報告—田中 駿<sup>1</sup>、郷岡 英世<sup>2</sup>、牛山 道雄<sup>3</sup>、落合 利佳<sup>4</sup>、池田 友美<sup>5</sup>、清水 里美<sup>6</sup>、井上 和久<sup>7</sup>、加藤 寿宏<sup>8</sup>、武藤 葉子<sup>9</sup>、圓尾 奈津美<sup>10</sup>、大久保 圭子<sup>11</sup><sup>1</sup>京都教育大学 特別支援教育臨床実践センター<sup>2</sup>姫路大学看護学部<sup>3</sup>京都教育大学 発達障害学科<sup>4</sup>大阪大谷大学教育学部<sup>5</sup>摂南大学看護学部<sup>6</sup>平安女学院大学短期大学部<sup>7</sup>大和大学教育学部<sup>8</sup>京都大学医学部<sup>9</sup>奈良教育大学 特別支援教育センター<sup>10</sup>京都市保育園連盟<sup>11</sup>赤穂特別支援学校

## 【はじめに】

我々は発達障害が注目され社会性や行動などの評価ニーズが大きくなってきていることから、性差を考慮した「幼児版社会性・行動評価尺度」の開発を2014年より行っている。「心の理論」は他者の気持ちを推測する能力である。発達障害児は他者の気持ちを把握することが難しく、健常児と比べて心の理論の獲得が遅れると言われているため、困難な課題になると考えられる。本研究は「心の理論」の予備調査結果について報告する。

## 【方法】

対象は3歳23名、4歳35名、5歳50名、6歳74名、7歳101名、8歳89名の計372名である。Wellman & Liu (2004) の心の理論課題 (Diverse Desires, Diverse Beliefs, Knowledge Access, Contents False Belief, Explicit False Brief, Belief-Emotion, Real-Apparent Emotion) を参考に計7課題作成した。得られた結果から、それぞれの課題の年齢別通過率 (正答率) を求めるとともに、それぞれが何歳レベルの課題にあたるかを検討し、性差を検討した。また、3歳から6歳の保育園児に社会生活能力検査を実施し、社会性との関連を検討するために各課題で正答児と誤答児に分け、SQの平均と標準偏差を求め、t検定を行った。

## 【結果】

全ての課題で年齢を重ねるごとに正答率が上昇していた。課題1は3歳、課題2は4歳、課題3は5歳、課題4、5、6、7は6歳で正答率が50%を超えた。性差の検討では、5歳の正答率を男女別に求めたところ、課題3の正答率は男子が42.9%、女子が76.7% ( $p < 0.05$ )、課題4は男子が11.8%、女子が57.6% ( $p < 0.01$ )、課題5は男子が11.8%、女子が51.5% ( $p < 0.01$ )、課題6は男子が17.6%、女子が45.5% ( $p < 0.1$ )、課題7は男子が7.1%、女子が33.3% ( $p < 0.1$ ) であった。5歳の女子の正答率は男子よりも有意に高いことが認められた。また、3歳の課題2の正答児のSQは99.3 $\pm$ 15.7 (平均 $\pm$ 標準偏差)、誤答児は82.1 $\pm$ 20.1 ( $p < 0.1$ )、4歳の課題3の正答児は109.1 $\pm$ 10.3、誤答児は87.0 $\pm$ 21.4 ( $p < 0.05$ )、5歳の課題4の正答児は104.1 $\pm$ 8.7、誤答児は93.9 $\pm$ 13.0 ( $p < 0.01$ ) で正答児と誤答児の結果SQに有意な差が認められた。

## 【考察】

本検討結果から、「心の理論」は課題によって正答率が異なり、難易度に違いがあることが示された。「幼児版社会性・行動評価尺度」の構成課題としては、3歳から6歳対象の項目として含めることが可能と思われた。5歳で性差が認められたことから、心の理論課題は女子の方が早く獲得することが示唆された。